

地域連携による実践的教育 NPO・NGO 活動の推進

Practical education by regional alliances

才田春夫
SAIDA Haruo

はじめに

「地域活性化」に対する取組は産学連携あるいは産官学連携事業として多くの大学で行われている。大学の知的財産を地域と共有することによって、大学の存在感や必要性を地域にアピールすると共に、地域では大学からの技術移転や自社の人材育成の場として相互にメリットがあるからである。そのような地域連携の主体は大学教員と民間会社或いは自治体職員との協力体制であることが多い。地域の産業を活性化させ、自治体の業務能力向上には必要不可欠な取組であることは間違いない。

しかし、これらの取組には、地域に必要な人材を育てる、地域に根ざし地域のために働こうとする若者を育てる、という視点が欠けている。そこで、「地域に必要な人材は地域と共に育てる」というコンセプトで大学教育を考える必要がある。それには既存の教育システムからはみ出る部分もあるが、大学は社会事情によって、そのあり方を変える必要がある。地方の私立大学にとっては、その存在価値を地域に認められることが、生き残りの条件になってくる。地域での存在感を高めるためにも、地域が求める人材育成に力を注ぐことが宿命である。このような考え方から、地域活性と実践家の育成を同時に行うためのカリキュラム編成について考えたい。

教育の場を地域に拡大「地域キャンパス構想」

地域を大学のキャンパス（地域キャンパスと呼称）と捉え、大学内での授業や地域で行う実践活動とその成果を地域キャンパス内で学生、住民、教員が共有することによって、教育効果を高めると同時に地域活性化をめざす（図1）。キャンパスとは、本来、大学構内のことを指すが、ここで論じる地域キャンパスとは、大学及びその周辺地域のことを意味する。具体的には富山県内全域を地域キャンパスと指定して、その地域に活動する様々な技術や技能、或いは能力を持った「地域活動の実践家」と協力して本学学生の教育に当たろうとするものである。図1に示されている大学と地域の関係は言葉を変えれば協働の関係にある。大学は地域住民に教育の場を提供し、公開講座や地域連携講座などで知のサービスを行う。一方、地域には、NPO や街づくり活動グループなどの実践的な活動家を地域連携教

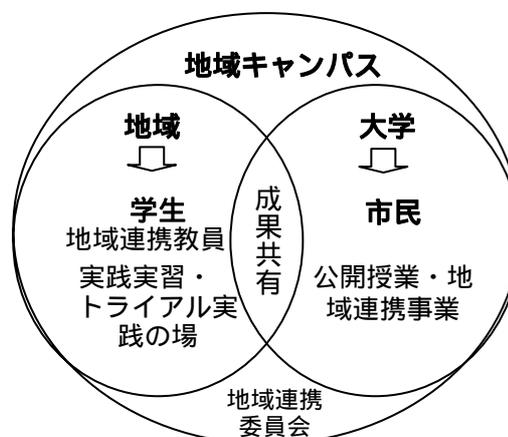


図1 . 地域キャンパスとその機能

員と位置づけ、実践実習やトライアル実践の指導を依頼する。このように大学と地域がそれぞれ、教育の分担を行うところにこの取組の特徴がある。

これにより教育面における大学と地域の関係は、「地域が大学に一方的に依存する」従来のあり方から「相互依存」の関係にかわる。学生及び学びたい地域住民を「地域の共有財産」と捉え、大学と地域の双方が持つ教育力を最大限に活用して「実践的な人材育成」を行おうとするものである。批判的な見方をすれば、大学が教育の責任を放棄した、又は地域に依存した従の関係になるという意見もでるであろう。しかし、大学と地域との垣根を取り除き、従来の教育のあり方を変えない限り実践家の育成にはつながらない。高度な知識を大学キャンパスで学び、実践的なノウハウや実行力を地域連携教員から学びながら、自ら考えた計画を地域で実証実験してこそ、本当に役に立つ教育だと考えるべきである。これを実際に実施するためには教育体制やカリキュラムの見直しが必要になる。

実践的な人材育成のための新教育システム

実践的な人材を育成するための新しい教育システムの骨子は、座学（理論の勉強）と実践を繰り返して学ばせ、応用力を鍛えることである。学内での理論と実習に加えて、地域での「実践実習」や「トライアル実践」を交互に履修させる「サンドイッチ方式教育システム」である。（図2）



図2 サンドイッチ方式教育

「実践実習」は、本学での講義実績を有する NPO

などの実践家が「地域連携教員」となって指導にあっている。例えば「実践実習」は、富山市街地活性化に取り組んでいる NPO などで地域連携教員の指導を受けながら一定期間活動し、積極的なアイデアの提供や地域活動家との共同作業を通して地域に貢献する。また、「トライアル実践」は自立の前段階と位置づけ、企画・運営を責任持って実践する活動である。このような教育的実践は「まちづくり」だけでなく、パソコン教室、環境学習、自然学校、福祉施設など学生の希望に応じて実施させる。

実践実習とトライアル実践の違いは、受講する学生の自主的活動の重みにある。実践実習は、教員が組み立てた計画に従って、教員指導のもとで実習をこなす。これはどの大学でも行っている方法であるが、自立した実践家を育成するためにはより高度な実習が必要である。それがトライアル実践である。計画と実践は学生が主体となって行い、教員や地域連携教員はアドバイス或いは細部の技術的な指導にとどめる。実践の場で企画・運営・問題対処法などのマネジメント能力を磨き、自立した実践家や地域活性化のリーダーに育てる。自立に必要なノウハウと共に実践家に必要な自信が芽生えるはずである。従って、学生が実践家への take off に必要な様々な能力を養う最も重要な実習であり、これが新教育システムの目玉である。従って、これについて具体的な事例をあげて説明する。

地域連携教員（実践家）による実践的教育「実践実習」と「トライアル実践」

1)「実践実習」は、大学内での教科履修や実習・演習で理解を深めた後、地域キャンパスで地域連携教員の指導のもとに、より実践的な活動を行って応用力、実践力を養おうとする試みである。現在本学で行っている、NPO 実習や海外ボランティア実習などの授業科目が「実践実習」に該当する。NPO 実習では受講生が音楽祭などのイベント企画・運営や自然学校でのアシスタントなどを行なっている。これら実習指導を行っているのは、専任教員又は、地域でイベント企画や自然学校運営を実践している活動家に非常勤講師としてお願いしている。非常勤講師としているのは、文科省の教育体系から抜け出せないからである。教育的バックグラウンドと研究能力を備えていることが大学教育求められるからである。このため、実習のあり方が大きく制限されてしまっている。従って、大学の非常勤講師となりうる教育的バックグラウンドが無くても、その専門領域で十分な経験を重ね、指導力を備えた人材の活用を考えることが多様な人材育成につながる。そのひとつの方法として「地域連携教員」というポジションを新たに設け、大学の専任教員や非常勤講師と連携して実習指導を行ってもらおう。このように、地域キャンパスでの教育的資源を如何に多く確保するかが地域の求める人材育成の行方に大きく関係してくる。



図3．えきほく笑店街
企画実施

2)「トライアル実践」は、学生のアイデアや自主性を尊重し、地域貢献に関する企画を実行させることによって自主性と実践力を養う試みである。ここで実践する企画は単独でもグループでも良いが、何らかの助成金を獲得して、地域貢献プロジェクトとして実施させる。第三者に認められる企画とすることが自立への第一歩と考えるからである。助成金の獲得は教員や実績のある地域団体でもたやすいことではない。だからこそ、自立前教育としての意義が大きいといえよう。幸い、富山県や富山市では学生や各種団体・グループを対象とした助成制度が幾つか用意されている。また、本学でも学生の自立した自主的活動を支援するために「夢への架け橋助成事業」を設けている。このような制度を大いに活用して様々な思いを形にしてもらいたい。失敗を恐れず、挑戦することが自らを鍛えることになる。その心意気を支え、手助けをするために教員や地域連携教員を活用してもらいたい。尚、現在のところ「トライアル実践」というのは本学の教育制度の中に入っていない。このような制度を設けることによって豊かな人材育成につなげることが出来るという、私個人の考えである。しかし、この考え方に至ったのは、これまでに行ってきた学生指導の中に、実証的モデルが存在するからである。ここでは「トライアル実践」に相当する事例を2つ紹介することにする。

えきほく笑店街：学生たちがNPO 法人全国まちづくり機構と共同で行っている「市街地活性化」の取組である。4月～11月までの半年間、第2&第4土曜日に人通りの少ない富山駅北側地区に賑わいをもたらすイベントを開催している。若者が立ち上がらねば本当の賑わいは創れない、という考え方から平成16年に6名の学生がえきほく笑店街に学生街を創ったのが最初である。えきほく笑店街の中に、学生が企画して実行するコーナーで、県内の多くの学生に声をかけて毎回こととなるイベントや模擬店などの運営を行っている。絵の得意な学生が似顔絵コーナーを開設した

り、美容学校の生徒がメイクコーナーを作ったりして、若者が若者を呼ぶ構図を完成させたことの意義は大きい。初年度は企画した6名もピエロなどに扮し、自らもイベントの一部を担っていたが、その後事業を拡大するにつれ企画と運営の組織的な活動に重点をおくことになってきている。事業実行の本質が分かってきたことの証と言えよう。本事業は3年間継続しているが、2年目からは「プロ指向の学生バンドの育成」にまで事業を拡大している。ストリートバンドを行っている学生や社会人グループに、えきほく笑店街で歌う機会を提供するとともに、CD製作や販売促進を行って芸能人を育てようとしている。プロを目指す若者の拠り所となっていることは間違いない。

当初は学生時代に何かをやりたいという気持ちの上にもものめずらしさもあって、えきほく笑店街に関わった学生たちだが、残した功績は大きい。地域貢献をしながら自らを鍛えた実践例として賞賛できる。学生たち自身は自らの成長に気づいていないかもしれないが、地域に囑望される人材となっている。このような人材を本学から輩出できたのは、地域で活動する実践家の指導や同じ立場で活動した市民グループの影響が大きい。このような地域と大学との関係を今後拡大することによって、地域が求める人材を育成することが可能となる。尚、本事業は過去3年間、本学の「夢への架け橋助成金」を得て実施された。

サモア女性自立支援プロジェクト：この事例は国際協力活動を行っている学生グループの活動である。2003年から本学の正規の授業科目として「海外ボランティア実習」を行っているが、それを受講した学生たちが自主的に始めたプロジェクトである。サモアは後発開発途上国のひとつで、多くの国の援助を受けて成り立っている国である。日本の青年海外協力隊をはじめ、アメリカ、ニュージーランド、オーストラリアなどから若いボランティアが派遣され、サモアの教育や国の事業を支えている。そんなボランティア青年たちの活動現場を体験し、彼らと意見交換するうちに、実習期間中にお世話になった Tuanai 村の人々ためになる何かを協力したいと思ったのがきっかけである。実習に参加した最初のグループが、サモアにどんな援助が必要を現地の人々と話し合い、それをもとに自分たちに何ができるかについて話し合って実行されたプロジェクトである。2回目に参加した学生たちが現地の人々と再度協議をし、Tuanai 村を活動のベースにしている NGO「Courier of Samoa」と共同で、主に女性を対象とした職能訓練事業の支援を行うことに決定された。実際に行った活動の第一段階は職業訓練に必要な業務用ミシンの調達と現地への発送であった。業務用ミシンは彼らの活動に共感してくれた県内の NGO 国際ソロプチミスト富山東から1台と市民から2台譲り受けた。しかし、それを発送するには30万円の資金が必要だということわかり、学生たちは大学の「夢への架け橋事業」に応募して調達し、本学学生によるはじめての国際協力活動が始動した。その後、機材を送るだけでは人材育成に必ずしもつながらないため、その機材を使ってミシンのメンテナンスを含む使用法や洋裁指導に重きを置いた活動に移っている。それと同時に生活改善のための調査研究にも着手している。2005年度と2006年度は JICA (国際協力機構) の市民参加協力事業として実施している。このような活動に携わった学生の中から、卒業と同時に青年海外協力隊へ



図4．サモア Tuanai 村で洋裁指導を行っている様子

の参加者が出たことは、実施することの意義が大きいことを示している。

実践的活動の意義

1) 既に実施している座学と実習の「サンドイッチ方式教育システム」を導入したことで、学生の興味を引き、教科(理論)の理解をし易くする効果がある。実践的な実習、特に週末や夏休みなど正規の授業時間以外に集中的に行う実習は、地域の人々との共同作業を通して学ぶことが多く、更に、地域のために自分が貢献したという実感が、学生のモチベーションを上げる効果につながっている。また、学生達が自主的な活動としてこれまでに、外部助成金を申請して自立的な実践活動に挑戦した結果、多くの個人的な成果と社会への有効な働きかけにつながっている。特に「トライアル実践」は応用力や自立性を養い、独立した実践家への自信と意欲につながっている。

2) 地域連携教員を教育システムに組み込むことにより、学生の自主的な活動の場が広がっている。そのひとつが、地域連携教員候補者と学生のコラボレーションの実績である。毎年、彼ら実践家の講義に触発された何名かの学生が、講義担当者の実践活動に自主的に参加するケースも出ている。このような実践活動への参加を教育システムの中に組み込むことで、意欲のある学生がより参加しやすい環境をつくりだしている。

3) 学生、教員、地域の実践家が共同でプロジェクトを実施することにより、地域貢献と学生教育の双方に効果が上がっている。

以上のことから結論づけるとするならば、以下の3点を重視しながら今後の大学教育と地域後貢献活動を結びつけることが肝要である。

-) 地域発展の鍵は学生である(学生は大きな可能性を秘めている)
-) 学生の意欲と行動力を如何に引き出すかが重要である。
-) そのために大学と地域が協力体制を築かねばならない。

参考資料

絹川正吉 私立大学の組織・経営再考 高等教育研究 日本高等教育学会編 P.27-51.

才田春夫 海外実習報告からの問題提起 ボランティア教育を担当する教職員の研究会報告書 (2004) P45-50.

才田春夫 国際協調時代における大学の役割 富山国際大学地域学部紀要(2004) P.75-80

才田春夫 サモア女性自立支援プロジェクトを市民参加協力事業(海外プログラム)として実施 富山県 JICA 専門家 10 周年記念誌 (2006) P.25

辻岡政男 現代のボランティア 現代国際ボランティア教育論 (2004) P.77-104.

